

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通貯金	0	0	0	0
定期貯金	10,397,600	25,169,034	15,169,034	20,397,600
投資有価証券	495,602,400	0	10,000,000	485,602,400
小 計	506,000,000	25,169,034	25,169,034	506,000,000
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	506,000,000	25,169,034	25,169,034	506,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通貯金	0	0	0	0
定期貯金	20,397,600	0	20,397,600	0
投資有価証券	485,602,400	0	485,602,400	0
小 計	506,000,000	0	506,000,000	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	506,000,000	0	506,000,000	0

6. 担保に供している資産
該当なし。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
平成20年度第7回北海道公募公債	99,850,000	100,840,000	990,000
北九州市平成20年度第2回公債	10,000,000	10,141,100	141,100
政府保証第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,943,200	10,151,800	208,600
第350回大阪府公募公債	10,000,000	10,358,000	358,000
第129回共同発行市場公募地方債	199,906,000	207,420,000	7,514,000
第30回宮城県公募公債	19,961,800	20,496,000	534,200
第396回大阪府公募公債	19,941,400	20,610,000	668,600
第403回大阪府公募公債	16,000,000	16,393,600	393,600
合 計	385,602,400	396,410,500	10,808,100

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 岩手県水産振興基金 造成費補助金	岩手県	210,000,000	0	0	210,000,000	一般正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
14. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
15. 重要な後発事象
該当なし。